

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高 (千円)	968,752	900,539	510,542	484,390	1,956,474
経常利益又は 経常損失() (千円)	8,771	4,773	47,411	11,897	57,372
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	13,034	26,983	37,531	3,794	29,627
純資産額 (千円)			1,812,588	1,788,087	1,833,656
総資産額 (千円)			2,169,184	2,125,693	2,161,955
1株当たり純資産額 (円)			18,538.27	18,115.01	18,685.70
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	134.40	278.23	386.99	39.13	305.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			82.9	82.6	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,117	69,410			11,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,237	33,596			67,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,327	13,994			64,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			958,827	1,015,022	989,472
従業員数 (名)			137	145	139

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は、含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、第11期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第11期第2四半期連結会計期間、第12期第2四半期連結会計期間及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	145(8)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	59()
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
サービス開発事業(千円)	71,767	+45.9
コンテンツ事業(千円)	219,941	21.6
システムコンサルティング事業(千円)	192,681	+6.7
合計(千円)	484,390	5.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる影響は、実質的に生じないため前年同四半期比較については、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	116,858	22.9	95,901	19.8
株式会社NHKグローバルメディアサービス	14,340	2.8	49,088	10.1
京セラコミュニケーションシステム株式会社	54,727	10.7	43,636	9.0
株式会社ドクターシーラボ	69,365	13.6	24,879	5.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成23年3月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループは、コンテンツ事業において、「萌え小遣い帳」、「動壁(うごかべ)」など、スマートフォン向けコンテンツ配信を開始したほか、既存の携帯電話向け有料コンテンツのサービス強化を行いました。また、サービス開発事業において、スマートフォンを含む携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、主に既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、484,390千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は、24,120千円(前年同期比32.4%減)、経常利益は、11,897千円(前年同期比74.9%減)、四半期純利益は、3,794千円(前年同期比89.9%減)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる影響は、実質的に生じないため前年同期比較については、前第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、Android搭載のスマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、71,767千円(前年同期比45.9%増)、営業利益は、23,445千円(前年同期比301.2%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、「萌え小遣い帳」、「動壁(うごかべ)」など、スマートフォン向けコンテンツを強化したほか、既存の携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスのリニューアル等を実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、219,941千円(前年同期比21.6%減)、営業利益は、26,257千円(前年同期比35.6%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、192,681千円(前年同期比6.7%増)、営業利益は、55,456千円(前年同期比0.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,125,693千円(前連結会計年度末から36,262千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,513,123千円(前連結会計年度末から200,516千円の減少)となりました。これは、主として有価証券が197,133千円減少したことによるものです。

固定資産は、612,569千円(前連結会計年度末から164,254千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が66,532千円増加したこと及び投資その他の資産のその他に含まれる貴金属地金が94,499千円増加したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、337,606千円(前連結会計年度末から9,307千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、259,284千円(前連結会計年度末から3,270千円の減少)となりました。これは、主として流動負債のその他に含まれる未払金が14,295千円増加した一方で、買掛金が15,722千円減少したことによるものです。

固定負債は、78,321千円(前連結会計年度末から12,577千円の増加)となりました。これは、主として資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより資産除去債務が17,333千円増加したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,788,087千円(前連結会計年度末から45,569千円の減少)となりました。これは、主として四半期純損失を計上したこと及び配当を実施したことにより利益剰余金が36,681千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ79,398千円減少し、1,015,022千円(前年同期は、958,827千円)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,383千円の収入(前年同期は、33,176千円の支出)となりました。これは、主として仕入債務が28,938千円増加したこと及び法人税等の支払及び還付において18,180千円の収入を獲得したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、104,383千円の支出(前年同期は、166,532千円の支出)となりました。これは、主として貴金属地金の取得において100,000千円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,535千円の支出(前年同期は、6,281千円の支出)となりました。これは、主として配当金を2,867千円支払ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

第1四半期連結会計期間より、サービス開発事業においてスマートフォン展開等の将来に向けた技術開発を推進すべく、社内の研究開発体制を強化しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7,947千円となり、前年同期の1,494千円に対し大幅な増加をしております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(第3回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	67 (注) 2, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201 (注) 4, 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7
新株予約権の行使期間	平成16年11月4日～平成25年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	175 (注) 2, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525 (注) 4, 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～平成25年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年3月2日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90 (注) 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 89,000 (注) 3, 7
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～平成25年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,000 資本組入額 44,500 (注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年6月16日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	42 (注) 2, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126 (注) 4, 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290,667 (注) 3, 7
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～平成25年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,667 資本組入額 145,334 (注) 7
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成16年11月12日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	739 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	739 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 217,000 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～平成26年10月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,000 資本組入額 108,500
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成17年9月20日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	275 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 205,000 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～平成26年10月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 205,000 資本組入額 102,500
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は3株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券に基づく新株引受権の行使により新株を発行又は自己株式を移転する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株予約権の発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数も減じております。

5 新株予約権の行使の条件は、次の通りです。

(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとします。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとします。

(2) 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めないものとします。

(3) その他の権利行使の条件等は、「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

7 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日		97,215		814,962		948,203

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	32,671	33.61
根津康洋	東京都三鷹市	7,025	7.23
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号	2,008	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,503	1.55
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号	1,440	1.48
前田英仁	東京都港区	1,276	1.31
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
江口郁子	東京都品川区	1,024	1.05
比嘉健詞	沖縄県糸満市	758	0.78
千川徳雄	千葉県袖ヶ浦市	550	0.56
計		49,460	50.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	27,000	31,500	34,550	27,600	29,800	31,900
最低(円)	21,500	20,850	21,560	22,610	24,360	24,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,022	989,472
売掛金	414,535	486,223
有価証券	-	197,133
商品	205	228
仕掛品	3,285	5,285
その他のたな卸資産	23,178	-
その他	72,018	50,098
貸倒引当金	15,122	14,802
流動資産合計	1,513,123	1,713,639
固定資産		
有形固定資産	48,309	32,792
無形固定資産		
のれん	11,138	15,108
その他	13,415	13,199
無形固定資産合計	24,553	28,307
投資その他の資産		
投資有価証券	287,651	221,119
その他	278,556	192,597
貸倒引当金	26,500	26,500
投資その他の資産合計	539,707	387,216
固定資産合計	612,569	448,315
資産合計	2,125,693	2,161,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,630	160,353
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払法人税等	3,563	3,983
資産除去債務	2,100	-
その他	100,986	90,214
流動負債合計	259,284	262,554
固定負債		
長期借入金	60,657	65,326
退職給付引当金	330	418
資産除去債務	17,333	-
固定負債合計	78,321	65,744
負債合計	337,606	328,299

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	142,441	179,123
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,865,928	1,902,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,461	84,890
貴金属地金評価差額金	5,500	-
為替換算調整勘定	6,137	5,543
評価・換算差額等合計	109,098	90,434
少数株主持分	31,256	21,480
純資産合計	1,788,087	1,833,656
負債純資産合計	2,125,693	2,161,955

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	968,752	900,539
売上原価	694,547	655,171
売上総利益	274,205	245,367
販売費及び一般管理費	265,348	231,065
営業利益	8,856	14,302
営業外収益		
受取利息	368	920
受取配当金	-	3,146
投資有価証券売却益	1,583	319
貴金属地金売却益	18,500	-
為替差益	-	4,331
その他	105	405
営業外収益合計	20,558	9,124
営業外費用		
支払利息	872	1,063
複合金融商品評価損	-	6,490
投資有価証券売却損	31,128	1,500
投資有価証券評価損	-	9,329
その他	6,185	270
営業外費用合計	38,186	18,653
経常利益又は経常損失()	8,771	4,773
特別利益		
ポイント引当金戻入額	84	-
資産除去債務履行差額	-	4,642
特別利益合計	84	4,642
特別損失		
事業整理損	959	-
固定資産除却損	-	5,030
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,005
事務所移転費用	-	14,088
特別損失合計	959	35,124
税金等調整前四半期純損失()	9,646	25,709
法人税、住民税及び事業税	1,511	1,739
法人税等調整額	2,253	10,515
法人税等合計	3,764	8,775
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,933
少数株主利益又は少数株主損失()	377	10,049
四半期純損失()	13,034	26,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	510,542	484,390
売上原価	342,362	340,268
売上総利益	168,180	144,121
販売費及び一般管理費	132,488	120,001
営業利益	35,691	24,120
営業外収益		
受取利息	47	526
受取配当金	-	364
投資有価証券売却益	1,055	55
貴金属地金売却益	11,375	-
その他	438	363
営業外収益合計	12,916	1,309
営業外費用		
支払利息	503	544
複合金融商品評価損	693	-
投資有価証券売却損	-	1,500
投資有価証券評価損	-	9,329
その他	0	2,157
営業外費用合計	1,196	13,531
経常利益	47,411	11,897
特別利益		
ポイント引当金戻入額	72	-
資産除去債務履行差額	-	4,642
特別利益合計	72	4,642
特別損失		
事業整理損	959	-
固定資産除却損	-	5,030
事務所移転費用	-	11,180
特別損失合計	959	16,211
税金等調整前四半期純利益	46,524	328
法人税、住民税及び事業税	848	677
法人税等調整額	7,239	11,258
法人税等合計	8,088	10,581
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,910
少数株主利益	905	7,115
四半期純利益	37,531	3,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	9,646	25,709
減価償却費	11,788	12,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,005
のれん償却額	4,160	3,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,591	320
ポイント引当金の増減額(は減少)	84	-
受取利息及び受取配当金	368	4,067
支払利息	872	1,063
投資有価証券売却損益(は益)	29,545	1,180
投資有価証券評価損益(は益)	1,021	9,329
複合金融商品評価損益(は益)	2,600	6,490
貴金属地金売却損益(は益)	18,500	-
有価証券評価損益(は益)	-	216
固定資産除却損	-	5,030
為替差損益(は益)	2,906	4,055
資産除去債務履行差額	-	4,642
移転費用	-	14,088
売上債権の増減額(は増加)	33,561	71,496
たな卸資産の増減額(は増加)	2,184	21,156
仕入債務の増減額(は減少)	17,151	15,722
未払消費税等の増減額(は減少)	4,799	6,903
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	539	1,384
その他の資産の増減額(は増加)	6,669	774
その他の負債の増減額(は減少)	3,000	84
小計	5,651	58,561
利息及び配当金の受取額	368	4,962
利息の支払額	872	1,033
移転費用の支払額	-	10,332
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43,266	17,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,117	69,410

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,554	8,016
無形固定資産の取得による支出	9,109	2,783
貴金属地金の取得による支出	1,061,913	100,000
貴金属地金の売却による収入	905,413	-
有価証券の売却による収入	-	197,325
投資有価証券の取得による支出	94,724	132,190
投資有価証券の売却による収入	360,165	36,028
敷金及び保証金の差入による支出	16	23,263
敷金及び保証金の回収による収入	1,976	2
短期貸付けによる支出	-	1,000
短期貸付金の回収による収入	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,237	33,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	2,668	4,669
配当金の支払額	9,004	9,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,327	13,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	3,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,152	25,549
現金及び現金同等物の期首残高	840,674	989,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,827	1,015,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は17,243千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,777千円です。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」(前第2四半期連結累計期間2,600千円)及び「投資有価証券評価損」(前第2四半期連結累計期間1,021千円)については、営業外費用合計の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立科目として掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当第2四半期連結会計期間1,980千円)については、営業外費用合計の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、126,574千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、171,644千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。
給与 62,267千円	給与 54,618千円
貸倒引当金繰入額 9,328千円	貸倒引当金繰入額 4,459千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。
給与 31,537千円	給与 27,036千円
貸倒引当金繰入額 3,653千円	貸倒引当金繰入額 962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 958,827千円	現金及び預金勘定 1,015,022千円
現金及び現金同等物 958,827千円	現金及び現金同等物 1,015,022千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	97,215

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開 発事業	コンテン ツ事業	システム コンサル ティン グ事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	49,192	280,712	180,638	510,542		510,542
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			12,591	12,591	(12,591)	
計	49,192	280,712	193,229	523,134	(12,591)	510,542
営業利益	5,844	40,763	54,950	101,558	(65,866)	35,691

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・・・・・・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バー
コードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・・・・・・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及び
システム運用支援サービス

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び
「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,656	578,606	300,489	968,752		968,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			31,383	31,383	(31,383)	
計	89,656	578,606	331,873	1,000,136	(31,383)	968,752
営業利益	9,269	80,481	61,856	151,607	(142,750)	8,856

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、システムコンサルティング事業で売上高が8,745千円増加、営業利益が5,439千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテン ツ事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	126,078	444,128	330,332	900,539		900,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			25,453	25,453	25,453	
計	126,078	444,128	355,785	925,992	25,453	900,539
セグメント利益	32,677	57,264	79,805	169,747	155,444	14,302

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	71,767	219,941	192,681	484,390		484,390
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高			12,840	12,840	12,840	
計	71,767	219,941	205,522	497,230	12,840	484,390
セグメント利益	23,445	26,257	55,456	105,159	81,039	24,120

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	86,038	113,962
その他	217,418	172,639	44,779
合計	417,418	258,677	158,741

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価38,720千円)が含まれており、これに係る評価損6,490千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,824千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
18,115.01円	18,685.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,788,087	1,833,656
普通株式に係る純資産額(千円)	1,756,830	1,812,176
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	31,256	21,480
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)		
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	134.40円 円	1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	278.23円 円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(千円)	13,034	26,983
普通株式に係る四半期純損失(千円)	13,034	26,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	386.99円	1株当たり四半期純利益	39.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	37,531	3,794
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,531	3,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月8日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月9日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。